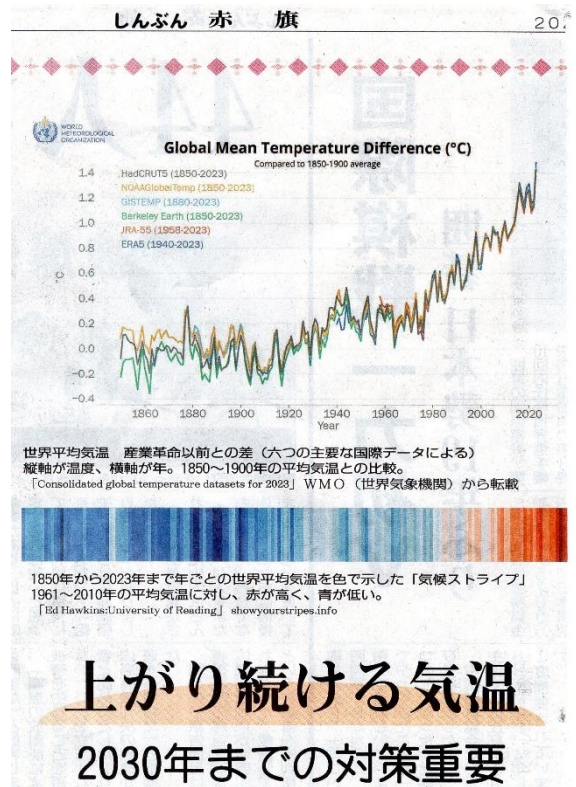


# 地球沸騰化 今年も熱波の夏

昨年続き、今年も熱波の夏。海洋気象学の専門家は NHK の番組で「昨年から東北太平洋岸に寒流親潮が流れてこないため、東北太平洋岸の平均海水温が4度C上昇している」と警告を発しています。気候変動を抑えるためのパリ協定では2030年までに温室効果ガスの排出を1990年比で50~60%削減することが最低必要条件としています。しかし日本政府は削減目標を40%にとどめ、世界に背を向けています。電力に占める再エネ比率は、欧州が44%に到達したのに、日本は25%(2023年)。今後の再エネ比率アップにも熱心とは言えません。

## 気候危機ストップの力は市民運動に

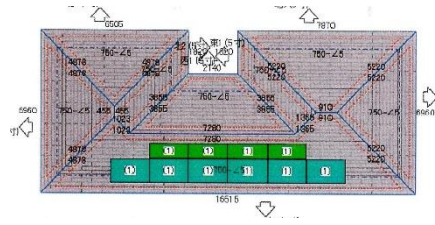
政府の政策を変えるには、世論の動きが不可欠。世界では若者が中心となって「気候正義」の実現を求めています。国連も気候変動ストップのために「個人でできる10の行動」を提唱しています。その一つ「声を上げる」が、最も大事なとりくみです。



**上がり続ける気温**  
2030年までの対策重要

## 60代でも遅くない太陽光発電の設置

個人として取り組める再エネは自宅の屋根に取り付ける太陽光発電です。きらきら発電は6—7月「60代でも遅くない太陽光発電(今後10年間我が家で暮らすなら)」と題して、太陽光発電の設置をきらきらの会員にお勧めしました。すると2名の会員から「設置を検討したい」旨の連絡があり、さっそくプロジェクトウサミ(090-3754-5632)を紹介しました。そして今年12月頃の設置が決まりました。お二人とも塩釜にお住まいで、お一人はPCS4.4kw、パネル4.73kwで工事費が154万円。もうお一人はPCS4kw、パネル3.72kwで工事費が125万円(左記図面)。このニュース



を読まれている皆さん。ぜひ太陽光発電の設置をご検討ください。

## きらきら10号機10月の工事が決定

仙台市青葉区台原の多々良邸に設置予定のきらきら10号機(PCS4.4kw、パネル4.675kw)の資源エネルギー庁の許可が下り、10月に工事することが決まりました。きらきら発電は1号機から5号機まで野立てや保育所屋根型の産業用太陽光発電(10kw以上)を設置し、産業用FIT(固定価格買取制度)が終了した年からは、住宅用の屋根をお借りし、家庭用FIT利用の太陽光発電を設置してきました。来年度以降はこれまでと異なる方式を検討中です。

きらきら発電・市民共同発電所 ニュース  
2024年10月  
第121号  
〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12  
070(2010)3777  
HP [kirakirahatuden.com/](http://kirakirahatuden.com/)  
[hirohata3888@outlook.jp](mailto:hirohata3888@outlook.jp)

# 来年以降は自家発電やPPA方式(直接売電)を採用

産業用FIT(固定価格買取制度)が終了して、市民発電所の役割が終了したかに見えた太陽光発電業界ですが、電気代の高騰が後押しして、自家発電やPPA方式(直接売電)の採用が可能になってきました。きらきら発電は今後自らが発電所を作るのではなく、病院や保育所・介護施設などが自家発電太陽光を設置することを援助したり、PPA方式(直接売電)で太陽光発電を設置する業者を探してその業者を希望施設に紹介する形で、今後も太陽光発電が地域で広がっていく努力を積み重ねていくつもりです。

## 2025年は泉病院屋上に自家消費型太陽光発電設置

自家消費型発電所として2025年泉病院が新病院屋上に30kwの太陽光発電を設置することを決めています。この計画作りを推し進めたのがきらきら発電です。屋上太陽光の経験がきらきら発電にはないため、詳細な発電量を推測できませんが、仮にパネル容量の半分まで発電とした場合、1年間に「1,200kw×0.5×30kw=18,000kw」の発電が想定され、年間54万円の電気代が節約できます。

## 今後PPA方式の採用を各施設に推薦

駐車場や屋根など太陽光を設置する場所はあるが建設費が用意できない、そんな施設にお勧めなのがPPA方式。第三者が希望施設より設置場所を借りて設置するのがオンサイトPPA。設置場所がない施設には、ちょっと離れた場所に太陽光発電を建設し、施設に電気を流してもらおうオフサイトPPA。この二つの方法があります。どちらも現在の高圧電力単価30円/kwhより安い購入単価になり、地球にも経営にも優しい太陽光発電の導入が実現します。この方式を医療機関や介護施設に紹介していく予定です。

## ペロブスカイトの利用も大事

右記にある通り、政府は電気・ガス代・ガソリン代補助に累計で11兆円を費やしています。ただ補助金をばらまいても、真の家計支援にはなりません。恒久的な補助金とするには、各家庭が太陽光発電などの再エネを導入する資金を補助し、また断熱家屋に移行する費用を支援することが大切です。ペロブスカイト太陽電池が試運転されています。まもなく屋根だけでなく、壁やガラス戸に設置が可能になります。そのための補助金こそ恒久的な補助金となります。政府の政策転換が必要です。

### 電気・ガス補助 9891億円

#### 家計支援累計11兆円超

閣議決定

政府は3日、電気やガス、ガソリンなどの価格を抑える補助金に9891億円を追加支出する閣議を決定した。2024年度予算に計上した物価高騰対策の予備費1兆円のほぼ全額を取り崩して充てる。家計支援の一時的な措置としてガソリンの補助金は22年1月に、電気・ガスは23年1月に、補助金の累計額は11兆円を超えることになり、財政負担が一段と増えたと述べた。

予備費による補助金の内訳は、ガソリンなどの燃料油に7729億8070万円、電気・ガスに2123億8457万円、ほかに、LPガスを使うタクシー事業者に37億8810万円を充てる。政府の補助はロシアのウクライナ侵攻などを背景としたエネルギー価格高騰の対応策として期限を延長してきた。

電気・ガス料金の補助は

	予備費	総額
ガソリンなどの燃料油	7729億8070万円	7兆1394億円
電気・ガス	2123億8457万円	3兆9613億円
タクシー事業者へのLPガス	37億8810万円	
合計	9891億5337万円	11兆1007億円

5月使用分です。既に終了したが、酷暑対策として8、9月使用分に限って再開した。8、9月使用分は家庭向けの電気が1時当たり4円、都市ガスは1立方メートルあたり17・5円を補助。10月は補助額を減らす。

レギュラーガソリンは、政府が石油元売り会社に補助金を支給して全国平均小売価格を1リットルあたり175円程度に抑えている。これらの物価高対策は、いずれも期限を設けているが、実際の判断は次期政権に委ねられる。鈴木俊一財務相は3日の閣議後記者会見で「物価をほじめさせ、また経済情勢を見定めた上で、出口を見据えた検討を行う必要がある」と説明した。

一方で政権浮揚策の側面があることを踏まえ、ある経済官庁幹部は「補助金の行方は次の政権の支持率次第だろう」との見方を示した。